

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第3期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 AOI TYO Holdings株式会社

【英訳名】 AOI TYO Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長COO 中 江 康 人

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(6893)5005

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 讓 原 理

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(3779)8415

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 讓 原 理

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	30,864,424	30,636,633	64,792,263
経常利益	(千円)	1,680,601	637,768	3,325,549
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,170,789	257,691	1,952,159
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,095,824	66,050	1,699,949
純資産額	(千円)	25,680,738	25,150,100	25,679,925
総資産額	(千円)	55,580,079	56,717,164	55,631,310
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	49.22	10.95	82.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	48.57	10.91	81.53
自己資本比率	(%)	44.6	43.4	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,148,955	259,783	5,379,288
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,309,812	642,246	2,060,737
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,895,029	2,820,549	5,862,590
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,267,091	11,676,006	9,790,600

回次		第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	13.80	0.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、株式の取得により、株式会社ジゴワットを新たに連結の範囲に含めております。また、株式の売却により株式会社ホリーホックを、実質的な支配力がなくなったことにより北京葵友広告有限公司及び北京七星明路文化传播有限公司を連結の範囲から除外しております。

この結果、2019年6月30日現在では、当社グループは当社、子会社33社及び関連会社4社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを単一セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資や個人消費の持ち直しで内需が緩やかに回復を見せる一方、アジア向けを中心とした外需の伸び悩みを背景に景況感が悪化、米中貿易摩擦の激化も伴って先行き不透明感が強く、景気に足踏み感がみられました。

このような環境の下で、当社グループでは働き方改革による受注コントロールを継続しつつも大手広告会社からの受注・売上が増加した一方、プリントレス（注）の進展やソリューション事業におけるTVCM枠等のメディア取扱いが減少したこと等により、当第2四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比ほぼ同水準となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は15,119百万円（前年同四半期末比5.4%増）となっており、受注状況は足元も堅調に推移しております。

一方、利益面においては、働き方改革対応や、子会社における新基幹システムの稼働等に伴うコストの増加、利益率の高いプリント売上の減少等が主な利益の押し下げ要因となっていること、加えて、政策保有株式の売却により特別利益を計上したものの業績が不振な子会社の整理に伴う特別損失を計上したこと等から、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同期比減益となりました。

なお、このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想については、すでに、2019年8月9日付け「2019年12月期第2四半期及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、2019年2月19日に公表しました期初の業績予想から、第2四半期連結累計期間の下振れ分のみを反映し、下方修正しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高30,636百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益816百万円（前年同四半期比53.2%減）、経常利益637百万円（前年同四半期比62.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益257百万円（前年同四半期比78.0%減）と、なりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額152百万円が含まれております

（注）放送局に対するテレビCM素材の提供方法については従来から記憶媒体へ複製（プリント）し、各局へ納品しており、当社グループではその複製にかかる売上・利益が計上されていますが、2017年10月からオンラインでのデータ送稿が可能になり、この売上・利益が段階的に減少（プリントレス化）しております。

第1四半期連結会計期間より、当社グループは、単一セグメントでの開示としているため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,085百万円増加し、56,717百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が2,696百万円減少しましたが、現金及び預金が2,024百万円、電子記録債権が1,715百万円、それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,615百万円増加し、31,567百万円となりました。主な要因は、短期借入金が1,277百万円、買掛金が1,091百万円、それぞれ減少しましたが、長期借入金が3,670百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて529百万円減少し、25,150百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により257百万円増加しましたが、配当金の支払いにより527百万円減少し、その他有価証券評価差額金が138百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて1,901百万円増加し、11,676百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、259百万円(前年同期は3,148百万円の獲得)となりました。主な支出要因は、法人税等の支払額966百万円、仕入債務の減少1,061百万円であり、主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益566百万円、売上債権の減少881百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、642百万円(前年同期は1,309百万円の使用)となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出394百万円、投資有価証券の取得による支出398百万円であり、主な収入要因は、投資有価証券の売却による収入428百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,820百万円(前年同期は3,895百万円の使用)となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入5,800百万円であり、主な支出要因は、短期借入金の減少1,039百万円、長期借入金の返済による支出1,225百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,566,447	24,566,447	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	24,566,447	24,566,447		

(注) 提出日現在発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		24,566,447		5,000,000		1,250,000

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,629	6.83
(株)コスモチャンネル	神奈川県横浜市青葉区美しが丘一丁目12番32号	1,153	4.83
(株)IMAGICA GROUP	東京都品川区東五反田二丁目14番1号	1,018	4.26
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	810	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	806	3.38
フィールズ(株)	東京都渋谷区南平台16番17号	479	2.01
資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	418	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	418	1.75
原 仁	神奈川県横浜市青葉区	400	1.68
原 文子	神奈川県横浜市青葉区	328	1.37
計		7,463	31.26

- (注) 1. 当社の自己株式は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。
2. 当社は、自己株式690,291株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。自己株式には、株式給付信託(BBT)制度導入において設定した、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)所有の当社株式418,900株を含んでおりません。
3. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。
4. 上記株主の英文名は、株式会社証券保管振替機構から通知された「総株主通知」に基づき記載しております。
5. 2019年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行(株)及び三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)、日興アセットマネジメント(株)により、2019年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	212,500	0.87
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	532,488	2.17
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	987,300	4.02

6. 2019年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーが2019年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー (RUSSELL INVESTMENTS IMPLEMENTATION SERVICES, LLC)	アメリカ合衆国ワシントン州シアトル市2番街1301 18階	1,286,700	5.24

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 690,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,562,900	235,629	
単元未満株式	普通株式 313,347		
発行済株式総数	24,566,447		
総株主の議決権		235,629	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式418,900株(議決権の数4,189個)が含まれております。

3 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) AOI TYO Holdings株式会社	東京都品川区大崎一丁目 5番1号	690,200		690,200	2.81
計		690,200		690,200	2.81

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が所有する株式418,900株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,836,071	11,860,680
受取手形及び売掛金	16,731,160	14,034,181
電子記録債権	4,273,694	5,988,800
商品及び製品	7,544	7,444
仕掛品	4,256,243	4,583,897
その他	876,667	855,770
貸倒引当金	43,407	40,696
流動資産合計	35,937,974	37,290,077
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,615,121	3,606,822
その他	3,619,949	3,599,085
有形固定資産合計	7,235,071	7,205,907
無形固定資産		
ソフトウェア	1,590,986	1,429,746
のれん	4,117,710	4,026,414
その他	64,172	77,647
無形固定資産合計	5,772,869	5,533,809
投資その他の資産		
投資有価証券	3,147,176	3,045,397
敷金及び保証金	1,619,387	1,492,837
その他	2,025,326	2,864,481
貸倒引当金	106,495	715,347
投資その他の資産合計	6,685,395	6,687,369
固定資産合計	19,693,336	19,427,086
資産合計	55,631,310	56,717,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,126,930	7,035,353
短期借入金	5,777,154	4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,159,836	3,104,755
前受金	1,136,482	1,401,041
未払法人税等	1,055,553	342,699
賞与引当金	115,779	119,613
その他	1,742,279	1,747,389
流動負債合計	20,114,017	18,250,853
固定負債		
長期借入金	4,549,727	8,220,651
長期預り金	3,501,199	3,501,199
役員退職慰労引当金	253,770	261,132
役員株式給付引当金	197,115	221,853
退職給付に係る負債	280,118	285,828
資産除去債務	509,156	491,258
その他	546,278	334,285
固定負債合計	9,837,367	13,316,210
負債合計	29,951,385	31,567,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	12,106,819	12,098,984
利益剰余金	9,055,601	8,785,904
自己株式	1,190,097	1,258,889
株主資本合計	24,972,324	24,625,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,873	29,623
為替換算調整勘定	23,287	63,372
退職給付に係る調整累計額	2,393	1,822
その他の包括利益累計額合計	142,193	35,572
新株予約権	92,723	87,498
非支配株主持分	472,685	472,174
純資産合計	25,679,925	25,150,100
負債純資産合計	55,631,310	56,717,164

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	30,864,424	30,636,633
売上原価	24,713,361	24,900,706
売上総利益	6,151,063	5,735,926
販売費及び一般管理費	4,405,029	4,919,224
営業利益	1,746,033	816,702
営業外収益		
受取利息	5,741	4,699
受取配当金	19,887	13,847
保険返戻金	7,095	28,688
その他	58,820	56,399
営業外収益合計	91,544	103,634
営業外費用		
支払利息	40,312	36,957
支払手数料	78,529	81,190
持分法による投資損失	3,683	69,578
その他	34,450	94,842
営業外費用合計	156,976	282,568
経常利益	1,680,601	637,768
特別利益		
固定資産売却益	401,336	-
投資有価証券売却益	83,875	281,355
その他	288	2,448
特別利益合計	485,500	283,803
特別損失		
関係会社株式売却損	-	11,235
関係会社整理損	-	279,462
投資有価証券売却損	-	64,824
特別損失合計	-	355,522
税金等調整前四半期純利益	2,166,101	566,049
法人税、住民税及び事業税	1,015,079	378,826
法人税等調整額	44,156	48,042
法人税等合計	970,922	330,784
四半期純利益	1,195,178	235,265
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	24,389	22,425
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,170,789	257,691

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,195,178	235,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,558	138,250
為替換算調整勘定	47,664	25,823
退職給付に係る調整額	461	571
持分法適用会社に対する持分相当額	5,592	5,712
その他の包括利益合計	99,354	169,215
四半期包括利益	1,095,824	66,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,077,831	87,094
非支配株主に係る四半期包括利益	17,992	21,043

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,166,101	566,049
減価償却費	450,968	562,430
のれん償却額	160,709	152,724
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,621	5,227
賞与引当金の増減額(は減少)	65,474	3,938
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35,484	7,362
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	54,868	24,737
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,557	5,709
受取利息及び受取配当金	25,628	18,546
支払利息	40,312	36,957
支払手数料	78,529	81,190
投資有価証券売却損益(は益)	83,875	216,531
関係会社整理損	-	279,462
関係会社株式売却損益(は益)	-	11,235
固定資産売却損益(は益)	401,336	-
売上債権の増減額(は増加)	4,674,709	881,890
たな卸資産の増減額(は増加)	1,475,939	351,671
仕入債務の増減額(は減少)	1,490,387	1,061,963
未払金の増減額(は減少)	231,749	16,321
未払消費税等の増減額(は減少)	559,907	33,028
前受金の増減額(は減少)	595,923	265,600
その他の資産の増減額(は増加)	41,554	625,498
その他の負債の増減額(は減少)	102,181	68,718
その他	30,145	36,503
小計	4,177,348	721,779
利息及び配当金の受取額	25,733	22,292
保険金の受取額	7,095	4,804
利息の支払額	35,407	42,065
法人税等の支払額	1,025,813	966,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,148,955	259,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	774,463	394,489
有形固定資産の売却による収入	1,331,515	8,937
無形固定資産の取得による支出	497,111	27,795
投資有価証券の取得による支出	679,863	398,445
投資有価証券の売却による収入	114,738	428,455
出資金の払込による支出	180,587	161,900
定期預金の預入による支出	6,980	220,673
敷金及び保証金の差入による支出	324,939	37,605
敷金及び保証金の回収による収入	21,503	136,033
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	319,161	38,088
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	38,614
その他	5,538	101,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,309,812	642,246

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,600,975	1,039,000
長期借入れによる収入	3,610,043	5,800,000
長期借入金の返済による支出	1,578,399	1,225,543
配当金の支払額	527,725	517,196
自己株式の取得による支出	537,764	79,650
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	183,225	-
手数料の支払額	78,529	81,190
その他	1,545	36,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,895,029	2,820,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,328	17,102
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,105,215	1,901,417
現金及び現金同等物の期首残高	12,372,307	9,790,600
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	16,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,267,091	11,676,006

【注記事項】

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、2018年3月28日開催の第1期定時株主総会決議に基づき、当社及び当社の子会社（株式会社AOI Pro.及び株式会社ティー・ワイ・オーをいい、以下これらをあわせて「当社子会社」という。）の取締役（当社の監査等委員である取締役及び社外取締役並びに当社子会社の業務執行取締役でない取締役を除く。）を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たすもの（以下、「対象役員」という。）に対する新たな業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託 (BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社及び当社子会社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の対象役員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、対象役員に対し当該連結会計年度における役位、連結EBITDA及び連結ROEを勘案して定まる数のポイントを付与し、役員退任時に確定したポイントに応じた当社株式を給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末523,151千円、当第2四半期連結会計期間末523,151千円であり、株式数は、前連結会計年度末418,900株、当第2四半期連結会計期間末418,900株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
従業員	56,506千円	46,489千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給与賞与	1,095,491千円	1,389,188千円
賞与引当金繰入額	5,755千円	15,026千円
貸倒引当金繰入額	4,061千円	1,467千円
退職給付費用	23,215千円	24,710千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,823千円	7,362千円
役員株式給付引当金繰入額	54,868千円	24,737千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1 日 至 2018年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1 日 至 2019年 6月 30日)
現金及び預金	10,462,152千円	11,860,680千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	195,060千円	184,673千円
現金及び現金同等物	10,267,091千円	11,676,006千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2018年 1月 1 日 至 2018年 6月 30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 3月 28日 定時株主総会	普通株式	530,097	22.00	2017年12月31日	2018年 3月 29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6,039千円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 8月 14日 取締役会	普通株式	191,348	8.00	2018年 6月 30日	2018年 9月 14日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,351千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2019年 1月 1 日 至 2019年 6月 30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 3月 27日 定時株主総会	普通株式	527,388	22.00	2018年12月31日	2019年 3月 28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金9,215千円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 8月 14日 取締役会	普通株式	191,009	8.00	2019年 6月 30日	2019年 9月 17日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,351千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)に記載のとおりです。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、広告事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、「広告事業」、「映像関連事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より単一セグメントに変更しております。

この変更は、連結子会社の株式会社ホリーホックの株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、「映像関連事業」の売上高及び利益の重要性が乏しくなったことや、当社グループの事業展開、経営資源配分、経営管理体制の実態などの観点から再検討した結果、「広告事業」として管理していくことがより合理的であると判断したためであります。

この変更により、当社グループは「広告事業」の単一セグメントとなることから、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	49円22銭	10円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,170,789	257,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,170,789	257,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,785	23,528
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	48円57銭	10円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	318	94
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・第4回新株予約権 (普通株式248,500株) ・第7回新株予約権 (普通株式121,446株) ・第8回新株予約権 (普通株式148,626株)

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において315,757株、当第2四半期連結累計期間において418,900株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年8月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	191,009千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	2019年9月17日

- (注) 1. 2019年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。
2. 2019年8月14日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,351千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

AOI TYO Holdings株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	中	康	行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	修	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAOI TYO Holdings株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AOI TYO Holdings株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。